

平成22年10月4日、市議会定例会において平成21年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が認定されました。

○一般会計決算額

市民の皆さんになじみの深い一般会計の最終予算額は460億5,234万8千円となり、それに対する歳入決算額は443億5,476万1千円、歳出決算額は431億5,484万2千円となっています。

歳入決算額から歳出決算額を差し引くと11億9,991万9千円となり、平成22年度へ繰越する事業の繰越財源となる2億7,761万4千円を差し引くと、9億2,230万5千円の残額となりました。

○一般会計決算額市民1人当たり(1世帯当たり)の額

平成22年3月31日現在の人口 134,049人、世帯数 53,406世帯で算出すると次のようになります。

市民1人あたり負担していただいた税金 120,354円 (302,090円)

市民1人あたりに使われたお金 321,933円 (808,052円)

※()内が1世帯あたりの額

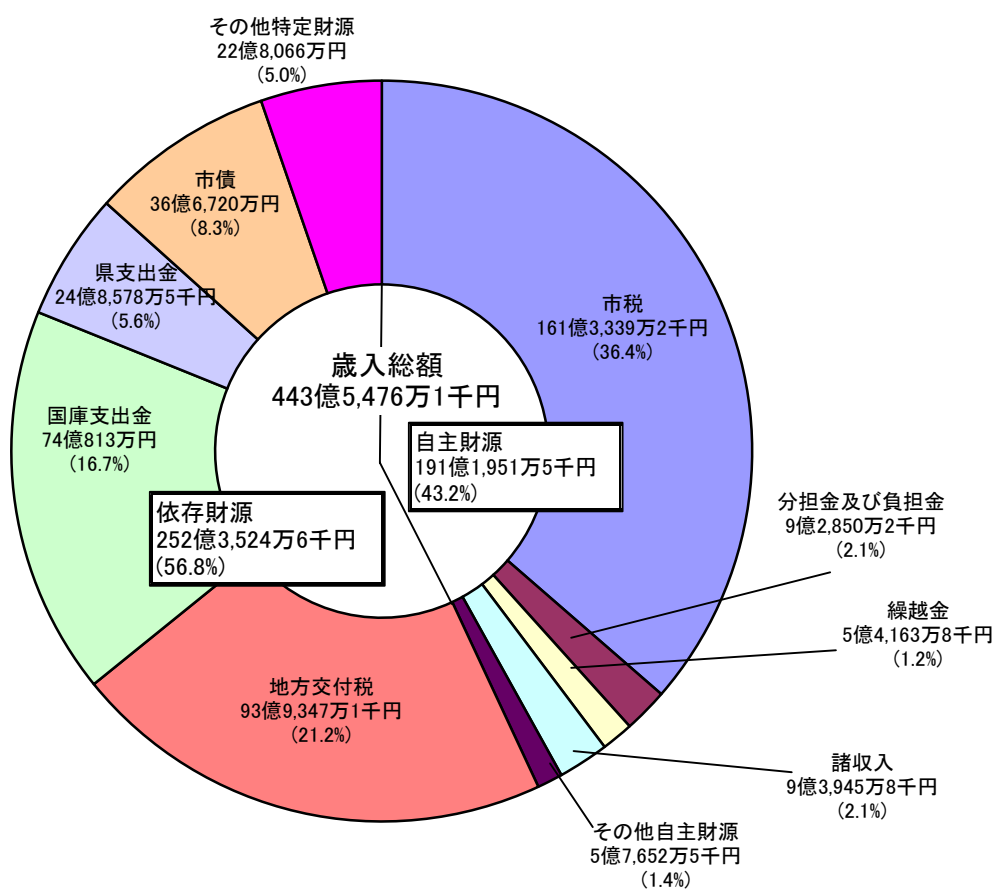
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 191億1,951万5千円、43.2パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、252億3,524万6千円、56.8パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、161億3,339万2千円、全体の36.4パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは地方交付税で、93億9,347万1千円、全体の21.2パーセントを占めています。

【平成21年度一般会計歳入決算の状況】



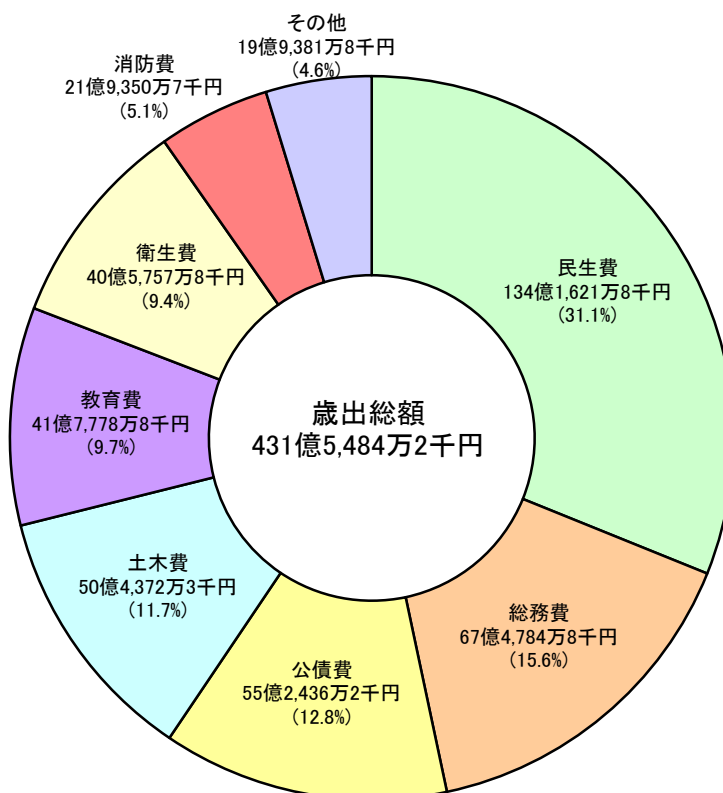
	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	16,133,392	36.4	16,679,391	40.9	△ 545,999	△ 3.3
2 地 方 譲 与 税	414,224	0.9	433,378	1.1	△ 19,154	△ 4.4
3 利 子 割 交 付 金	73,138	0.2	90,906	0.2	△ 17,768	△ 19.5
4 配 当 割 交 付 金	27,967	0.1	37,458	0.1	△ 9,491	△ 25.3

	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,193	0.0	12,625	0.0	1,568	12.4
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,286,095	2.9	1,189,111	2.9	96,984	8.2
7 ゴルフ場利用税交付金	20,340	0.0	20,647	0.1	△ 307	△ 1.5
8 自動車取得税交付金	143,925	0.3	263,496	0.7	△ 119,571	△ 45.4
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	49,615	0.1	51,114	0.1	△ 1,499	△ 2.9
10 地 方 特 例 交 付 金	227,736	0.5	221,625	0.5	6,111	2.8
11 地 方 交 付 税	9,393,471	21.2	8,464,891	20.7	928,580	11.0
12 交通安全対策特別交付金	23,427	0.0	23,371	0.1	56	0.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	928,502	2.1	941,119	2.3	△ 12,617	△ 1.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	379,847	0.9	380,820	0.9	△ 973	△ 0.3
15 国 庫 支 出 金	7,408,130	16.7	3,991,590	9.8	3,416,540	85.6
16 県 支 出 金	2,485,785	5.6	2,127,766	5.2	358,019	16.8
17 財 産 収 入	89,770	0.2	180,625	0.4	△ 90,855	△ 50.3
18 寄 附 金	33,440	0.1	31,641	0.1	1,799	5.7
19 繰 入 金	73,468	0.2	84,068	0.2	△ 10,600	△ 12.6
20 繰 越 金	541,638	1.2	373,717	0.9	167,921	44.9
21 諸 収 入	939,458	2.1	1,068,782	2.6	△ 129,324	△ 12.1
22 市 債	3,667,200	8.3	4,167,500	10.2	△ 500,300	△ 12.0
歳 入 合 計	44,354,761	100.0	40,835,641	100.0	3,519,120	8.6

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、134億1,621万8千円、全体の31.1パーセント、以降引き続き、総務費の67億4,784万8千円(15.6パーセント)、市債(前年度までの借入)に対する償還にあてる公債費の55億2,436万2千円(12.8パーセント)、道路、河川、都市計画などに使われる土木費の50億4,372万3千円(11.7パーセント)となっています。

【平成21年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

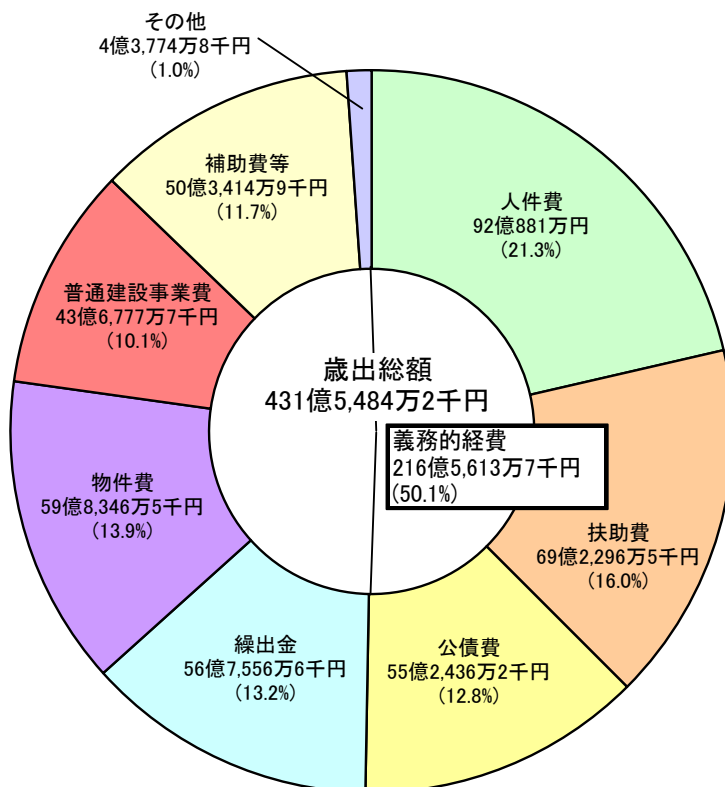


	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	327,302	0.8	357,891	0.9	△ 30,589	△ 8.5
2 総務費	6,747,848	15.6	4,915,924	12.2	1,831,924	37.3
3 民生費	13,416,218	31.1	12,950,210	32.3	466,008	3.6
4 衛生費	4,057,578	9.4	3,874,764	9.7	182,814	4.7
5 労働費	115,871	0.3	128,548	0.3	△ 12,677	△ 9.9
6 農林水産業費	992,938	2.3	844,657	2.1	148,281	17.6
7 商工費	215,410	0.5	179,360	0.4	36,050	20.1
8 観光費	281,958	0.6	291,894	0.7	△ 9,936	△ 3.4
9 土木費	5,043,723	11.7	4,714,896	11.7	328,827	7.0
10 消防費	2,193,507	5.1	2,213,395	5.5	△ 19,888	△ 0.9
11 教育費	4,177,788	9.7	4,315,233	10.8	△ 137,445	△ 3.2
12 災害復旧費	60,339	0.1	33,122	0.1	27,217	82.2
13 公債費	5,524,362	12.8	5,334,109	13.3	190,253	3.6
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	43,154,842	100.0	40,154,003	100.0	3,000,839	7.5

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の50.1パーセントを占め、216億5,613万7千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の10.2パーセントを占め、44億2,811万6千円となっています。

【平成21年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	平成21年度		平成20年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 人 件 費	9,208,810	21.3	9,828,528	24.5	△ 619,718	△ 6.3
2 物 件 費	5,983,465	13.9	5,053,474	12.6	929,991	18.4
3 維 持 補 修 費	257,516	0.6	253,075	0.6	4,441	1.8
4 扶 助 費	6,922,965	16.0	6,656,937	16.6	266,028	4.0
5 補 助 費 等	5,034,149	11.7	2,784,434	6.9	2,249,715	80.8
6 普 通 建 設 事 業 費	4,367,777	10.1	4,568,059	11.4	△ 200,282	△ 4.4
(1) 補 助 事 業 費	1,976,643	4.6	1,771,510	4.4	205,133	11.6

	平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
(2) 単 独 事 業 費	2,270,787	5.2	2,614,237	6.5	△ 343,450	△ 13.1
(3) 事 業 負 担 金	120,347	0.3	182,312	0.5	△ 61,965	△ 34.0
7 災 害 復 旧 事 業 費	60,339	0.1	33,122	0.1	27,217	82.2
(1) 補 助 事 業 費	41,139	0.1	20,271	0.1	20,868	102.9
(2) 単 独 事 業 費	19,200	0.0	12,851	0.0	6,349	49.4
8 失 業 対 策 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	—	0	—	0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	—	0	—	0	—
9 貸 付 金	24,985	0.1	64,101	0.1	△ 39,116	△ 61.0
10 公 債 費	5,524,362	12.8	5,334,109	13.3	190,253	3.6
11 投 資 及 び 出 資 金	42,950	0.1	11,250	0.0	31,700	281.8
12 積 立 金	51,958	0.1	114,901	0.3	△ 62,943	△ 54.8
13 繰 出 金	5,675,566	13.2	5,452,013	13.6	223,553	4.1
歳 出 合 計	43,154,842	100.0	40,154,003	100.0	3,000,839	7.5

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	22年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一 般 会 計	44,354,761	43,154,842	277,614	922,305	
特 別 会 計	国民健康保険	13,573,166	13,015,082	0	558,084
	老人保健医療	36,238	29,196	0	7,042
	後期高齢者医療	2,174,071	2,146,501	0	27,570
	介護保険	9,517,835	9,374,268	0	143,567
	住宅新築資金等 貸付事業	51,581	51,064	0	517
	まちなみ保全事業	12,823	12,791	0	32
	農業集落排水事業	90,391	85,812	0	4,579
	土地取得	11,519	4,648	0	6,871

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	5,975,385	6,214,001	△ 238,616	100,000	208,777	(注1) △ 108,777
	水道事業	2,853,877	2,291,219	562,658	462,795	1,473,494	(注2) △ 1,010,699
	下水道事業	2,092,163	2,115,921	△ 23,758	3,201,416	3,935,962	(注3) △ 734,546
	認知症対応型 共同生活介護事業	38,572	39,578	△ 1,006	0	1,859	(注4) △ 1,859

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額108,777千円は、一時借入金で措置した。

(注2) 資本的収入(翌年度繰越財源2,146千円を除く)が資本的支出に不足する額1,012,845千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,458千円、繰越工事資金168千円、減債積立金28,000千円、建設改良積立金580,569千円及び過年度分損益勘定留保資金360,650千円で補てんした。

(注3) 資本的収入額(翌年度繰越額にかかる財源充当額3,181千円を除く。)が資本的支出額に不足する額737,727千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額66,277千円、繰越工事資金12,695千円、過年度分資本的収支超過額622,126千円、過年度分損益勘定留保資金36,629千円で補てんした。

(注4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,859千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんした。